

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 7 日現在

機関番号：34416
 研究種目：基盤研究(C)
 研究期間：2010～2012
 課題番号：22510278
 研究課題名（和文）
 グローバル化・人口減少・財政危機が進む地域再生のあり方についての研究
 研究課題名（英文）
 Research on the reproduction of disadvantaged area in which globalization, decrease in population, and financial crisis progresses.
 研究代表者
 橋本 行史（ HASHIMOTO KOSHI ）
 関西大学・政策創造学部・教授
 研究者番号：30319826

研究成果の概要（和文）：

地域活性化の事例研究は進められているが、地方毎に実情が異なるために、地域活性化のための普遍的なメソドロジの研究、及び、地域活性化の概念研究は未だ残された課題となっている。本研究は、北海道夕張地区を中心とした事例研究によって、地域活性化のためのメソドロジ研究を進めるとともに、地域活性化概念の明確化を行った。

研究成果の概要（英文）：

Although the case studies of regional vitalization are advanced, the research of universal methodology of regional vitalization and the concept study are left behind, since the actual condition differs for many districts. This research advanced its methodology study and clarified the regional vitalization concept by case studies on the Hokkaido Yubari area.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010 年度	800,000	240,000	1,040,000
2011 年度	500,000	150,000	650,000
2012 年度	400,000	120,000	520,000
年度			
年度			
総計	1,700,000	510,000	2,210,000

研究分野：総合人文社会

科研費の分科・細目：地域研究・地域研究

キーワード：地域活性化、地域主義、活性化指標

1. 研究開始当初の背景

グローバル化・人口減少・財政危機の進行によって、地域の過疎衰退は、条件不利地域の特殊現象ではなく、日本の地方における一般的な現象となりつつある。

また、同様の事情は、東アジア、南アジア

における発展途上国や新興国においても見られ、過疎衰退からの地域再生、地域活性化研究はグローバルな課題となりつつある。

その一方で、日本における地域活性化のための政策は、ソフト事業を付加しつつも、従来から、地域産業の活性化・地域経済の活性

化に重点を置き、具体的な方法として交通インフラや生活基盤インフラの整備に中心を置くものであった。その前提となる発想は、何処までも続く右肩上がりの経済成長を信じ、全国平等で画一的な地域発展を志向する古い時代の思考に基づいている。

しかし、グローバル化が進んで、企業が、低価な資源・労働コスト・流通コストを目的にして、最適生産拠点を次々に変更する時代を迎えた今、企業の立地選別から外れた地域への交通インフラや生活基盤インフラへの公共投資を続けても、高い政策効果を期待することはできなくなっている。

むしろ、グローバル化時代において、地域の過疎衰退を不可避の事実として受け止めた上で、新しい時代に合致する地域活性化の理念、方法を改めて考えていくことが望まれている。

2. 研究の目的

地域再生、あるいは、地域活性化のための政策の内容を考えるためにどうすればよいか。これまでにも、地域の過疎衰退とそこからの再生事例の研究が世界の中になくはない。

しかしながら、西欧の場合、アジアと異なって中央集権主義はそれほど進んでおらず、中央と地方の2極分化の程度もそれほど大きくはない。実際、サッチャーの経済政策によって、英国の地方部に立地する産業は大きな影響を受けたが、地域社会の存続そのものが問われるほどの過疎衰退に陥るケースは報告されていない。

グローバル化、世界に例を見ない高齢化と人口減少、さらに、地域を支えてきた公共事業の財政面での制約という複合要因に加えて、中央集権主義というアジア特有の事情が、日本やアジア各国での国内の2極化、地域の過疎衰退の現象に拍車をかけている。

このような状況下、地域再生、あるいは、地域活性化のあり方を研究することは、極めて高い学術的意味、そして、実践的意味を持つと考える。

3. 研究の方法

研究テーマは、これまで経済面に偏っていた“豊かさ”の意味を問い直す一面を持っており、規範面から演繹的研究を行うことも不可能ではない。

しかし、本研究の主眼は、地域の産業再生、住民生活の維持、安全安心の確保という実践的な政策面に置かれているので、研究方法としては、幾つかの先行事例から、成功方法を学ぶ帰納的研究が適している。

そこで、過疎衰退・地域再生において先行する条件不利地域を選んで事例研究を行い、帰納的に地域活性化の概念、及び、普遍的な

メソドロジーを検討する。

具体的には、財政破綻によって日本で唯一の財政再生団体に陥っている旧産炭地域に位置する夕張市及びその周辺地区（北海道空知総合振興局管内）を事例研究の対象に選んで、地域再生のあり方を考究する。なお、留意すべきは、地域の多様性を前提とするならば、本研究で扱う地域活性化の対象とそこから得られる知見は、条件不利地域に限定されることになる。

4. 研究成果

(1) 条件不利地域における地域活性化のメソドロジー

地域活性化の成功事例に共通する要因の抽出と地域活性化の概念研究を進めた。その結果、以下のことが明らかにされた。

グローバル化・人口減少・財政危機が進むなかであって、条件不利地域の代表とも言える北海道夕張周辺地区の地域再生の調査結果では、残念ながら、期待された地域全体を底上げするような再生事例は発見できなかった。

ただ、ミクロの視点で見れば、個別の企業や市民活動などによる地域再生の成功事例を見出すことができた。

しかしながら、それらの成功事例は、企業の合理的な経営判断（道内の観光産業、漢方薬メーカー、環境関連企業の夕張進出）、恵まれた自然環境・地場食材の活用・健康への食のトレンドを活かした農業の6次産業化（域内の複数の農家レストランの盛況）、環境変化への伝統産業の合理的経営判断（日本酒製造の「蔵」の保存と観光拠点化、「蔵」をベースにした多角化、日本酒の飲酒減退を受けての札幌への出張イベント）、類稀な個人的資質によるイベントの開催（「ゆうばり国際映画祭」の市民による開催継続）、献身的努力によるコミュニティ活動（読み聞かせ活動、被災者受入れのボランティア活動）など、調査地域で発見できた活性化事例は、全て行政の支援政策に拠らない点で共通していた。

調査結果から判明する事実は、内外の環境要件によって条件不利地域の過疎衰退が不可避であるとしても、必ずしも全ての地域が過疎衰退に陥る訳でなく部分的には再生できる場所があること、及び、それらの再生事例は、行政の公共投資や財政支援に依存するのではなく、地域資源の活用や個別の企業・個人の活躍によって引き起こされていることである。

言い換えれば、今回の調査によって発見された事実は、地域の中央依存・行政依存による地域発展ではなくて、むしろ、それに対比される「地域主義」に基づく地域再生の可能性を示唆している。

これまでは無視されるかマイナス視されることの多かった地域特性を優位要因に置き替えることによって地域再生を目指す「逆転の発想」に基づいた地域発展の可能性を明らかにしているとも言える。

具体的には、大規模地域開発や大企業の誘致に依るのではなく地域内に存在する資源を有効活用して地域の持続可能な発展を志向する内発的発展論、地域の元来の産業である農業を再評価して付加価値を付ける6次産業化、地場産業の新しい視点を入れた見直し、などに地域再生の芽を見出すことができる。

ただ、ここで採りあげる「地域主義」は、徒に中央や行政に全てを委ねることではなく、地域の特性を見直してその優位性を活かすという発想の転換を説くものであって、必ずしも地域の孤立主義とイコールでない、また、地域活性化政策の全てを否定するものではないことに留意する必要がある。

(2) 地域活性化概念の明確化

地域活性化の方法論を考察する過程で、本研究の第二の目的である地域活性化概念の明確化の必要性が浮かびあがる。

既に地域活性化を名にした多くの組織が作られ、多くの政策が開発されているが、その効果は明らかでない。地域活性化政策の多くが、条件不利地域を対象とする関係からプラスの成果を簡単に示すことができないことは当然としても、費用対効果等の点で説得力に欠ける。その最大の理由は、地域活性化政策に対する政策評価の基準が確立していないことにある。

その為には漠然とした意味しか持たない地域活性化の概念を再定義する必要がある。

グローバル化、高齢化・人口減少、財政危機というマイナス環境下、日本の地方部の過疎衰退は不可逆的進行を続けている。

後戻りのない地方の疲弊に対して、地域発展、あるいは、地域振興という用語に替わって地域活性化の用語が政策用語として頻繁に使われている。

用語の使用経緯から、地域活性化が地域経済の活性化、あるいは、地域産業の活性化を念頭に置いた言葉であったことは疑いがない。

しかし、社会が成熟化して、生活の周りを見る余裕が生まれるようになると、経済だけが人間社会を支えているのではないことが解ってくる。人間生活を構成している要素をみれば、少なくとも経済、社会、環境の3つの要素には容易に気が付く。

また、過疎衰退の進展で経済発展が困難な地域も増えており、経済発展だけでなく、人と人のつながり強化、サステナビリティを重視する環境保護など、その延長線上にある主観的指標と合わせて、複数の活性化指標を用意する必要が生まれている。

実際、過疎衰退が進んでもその町が一瞬で完全に消えてしまう訳ではない。徐々にしかし着実に、まず、産業そして人口が減り、いろんな伝統行事が廃止され、次いで、生活利便施設の数が減り、やがて、交通手段が減って不便になり、そして、教育機関や行政機関が廃止されていく。その間、町のなかでは日常生活が延々と続けられている。

この現実を直視すれば、地域活性化にあつて、経済的要因が大きなウェイトを占めることは否定できないが、地域の活性化が経済以外の要素と深い関わりを持つことを明らかにしている。

地域の実情の違いによって、地域活性化に関する目的・主体・方法、そして、その評価基準も異にしている（それ故に、政策効果を測定することも困難になっている）。また、地域活性化は、過疎衰退に直面する地域の置かれた経済環境、交通環境、自然環境、歴史環境等の違いによって、その目指す方向性は一定でない。

本研究では、多様な側面や様々な特徴を持つ地域活性化を簡潔な言葉で定義することの困難さを承知しつつも、地域活性化概念を広く「地域に何等かの変化や動きをもたらすこと」と捉えている。

結局のところ、地域の活性化はそれぞれの地域が独自に地域ビジョンを定め、主観的指標を含めて、そのビジョンに基づいた活性化指標を決める必要がある。

したがって、本研究では最終的に、地域活性化指標の決定を国に委ねず、地域がその実情に合わせて自ら決定することを提案している。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計5件)

①橋本行史「地域活性化概念に関する考察—様相と方向—」『地域主権時代の諸問題』(関西大学法学研究所叢書)第48冊、掲載頁未定、査読無、2013年。(掲載確定)

②橋本行史「コミュニティFMの地域活性化ツールとしての可能性—ゼミ生による実験を通じて—」『関西実践経営』第45号、17頁-26頁、査読無、2013年。

③橋本行史「地域活性化とは、誰が、何を、どのようにすることか—事例研究を前にして—」『ノモス』第32号(関西大学法学研究所機関誌)、14頁-17頁、査読無、2013年。

④橋本行史「地域活性化の具体的展開」『日本地方自治研究学会第29回全国大会予稿集』、31頁-36頁、査読無、2012年。

⑤橋本行史「地域活性化の概念と条件不利地域の活性化」『関西実践経営』第43号、17頁

－28 頁、査読無、2012 年.

〔学会発表〕(計 4 件)

①橋本行史「地域活性化の様相と課題」(仮)
日本地方自治研究学会第 30 回全国大会、2013
年 9 月 22 日、兵庫県立大学神戸商科キャン
パス。(発表確定)

②橋本行史「コミュニティ FM と地域活性
化」地域活性学会第 5 回研究大会、2013 年 7
月 20 日、高崎経済大学。(発表確定)

③橋本行史「地域活性化の具体的展開」日本
地方自治研究学会第 29 回全国大会、2012 年
9 月 29 日、日本大学法学部三崎町校舎.

④橋本行史「地域活性化とは、誰が、何を、
どのようにすることか—事例研究を前にし
て—」関西大学法学研究所第 59 回総合研究
会、2012 年 7 月 14 日、関西大学法学研究所.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

橋本 行史 (HASHIMOTO KOSHI)

関西大学・政策創造学部・教授

研究者番号：30319826